決算特別委員会

- ◎ 開催日時 平成 27 年 10 月 20 日 (火) 10 時 01 分~16 時 49 分
- ◎ 開催場所 議員室
- 説明員 宮川知事公室長、拾井琵琶湖環境部長、福永商工観光労働部長および関係職員

◎ 議事の概要

1 議第126号、報第8号、報第10号および報第11号について

【商工観光労働部および労働委員会事務局所管分】

委員からは、就業支援の事業について本来の目的である継続した就業となるよう後のサポートをしっかりやるべきで、お金をかけてやるのならばきちんと費用対効果を含めて綿密に計画し結果を出すように取り組むべきである、企業誘致や観光で不利な地域については下水や道路の部局と県庁内で調整をして解決するよう努力するのが県の仕事ではないか、公募提案型企業支援事業委託については「地域・社会の課題を解決する事業」であるのならば、次につながって地域で役立つべきものでありその後どうなったかきちんと把握すべきである、母子家庭の就業支援については単に講習会の人数等だけではなく本来の事業の目的を忘れることなく成果を総括し今後につなげていくことが必要である、などの意見が出された。

【琵琶湖環境部所管分】

委員からは、温室効果ガス排出量が増加している現状を踏まえると平成 42 年に半減するという目標達成は難しい状況であり計画の見直しが必要ではないか、環境学習センターについては人員体制を充実させるなど事業内容の拡充が必要ではないか、山門水源は地元の人も保全に取り組まれている貴重な湿原でありその保全にもっと取り組むべきではないか、世界湖沼会議に参加して得られた成果をもっと積極的に広報することが必要ではないか、などの意見が出された。

【知事直轄組織所管分】

委員からは、総合防災訓練の実施について、災害弱者と言われる高齢者や障害者など要支援者の方々の参加も含めて訓練を実施していただくよう市町に対して働きかけをしていただきたい、環境放射線モニタリング関連システムが整備・運用され可搬型のモニタリングポストが設置されるなど、モニタリングカーが導入された当時と状況も変化していることから、費用面なども考えてモニタリングカーの必要性について検討する必要があるのではないか、わかりやすくタイムリーな広報・広聴の実施について、様々な媒体を利用して取り組んでいただいているが、費用対効果が何より大事であると思うので、内容等について県民の方々も含めて検証していただき費用対効果を高めていただきたい、などの意見が出された。





委員会で配付された資料

- 1 決算特別委員会部局別資料(平成 26 年度歳入歳出決算)商工観光労働部、労働委員会事務局
- 2 平成 26 年度随意契約の結果 (500 万円以上の工事、物品、委託) 商工観光労働部
- 3 決算特別委員会部局別資料 (平成 26 年度歳入歳出決算) 琵琶湖環境部
- 4 平成26年度随意契約の結果(500万円以上の工事、物品、委託)琵琶湖環境部
- 5 決算特別委員会部局別資料 (平成 26 年度歳入歳出決算) 知事直轄組織
- 6 平成 26 年度随意契約の結果 (500 万円以上の工事、物品、委託) 知事直轄組織